

委 託 契 約 書

委託者 群馬県済生会前橋病院（以下『甲』という）と、受託者 ○○○○○（以下『乙』という）は、甲の給食業務（以下『業務』という）について以下の通り委託契約を締結する。

（目 的）

第1条 乙は、業務が、施設の方針、趣旨を認識の上、甲の認めた仕様書に基づき、下記施設において、安全かつ衛生的、安定的に供給されることを第一義とし、誠意をもって業務を遂行する。

（施設名）群馬県済生会前橋病院

（所在地）群馬県前橋市上新田町564-1

（業務の範囲、内容及び要領）

第2条 甲が乙に委託する業務は仕様書のとおりとする。

第3条 甲は、甲の施設内で実施する給食運営会議等に必要な応じて乙を参加させ、乙と定期的に給食サービス内容等について協議を行う。

（業務の委託料）

第4条 甲は、乙に対し業務を履行するための委託料を支払う。その算定方法及び支払い方法は、覚書のとおりとする。また、経費の分担区分は仕様書別表2のとおりとする。

なお、経済変動等により契約金額の変更を必要とする場合、その他の取り決めについては、甲又は乙のいずれかより、文書による申出により甲乙協議し改訂することができる。

（業務遂行上の注意事項）

第5条 甲が仕入れた食材の保管・管理に当たっては、品質、鮮度、衛生状態等について十分に留意する。

第6条 甲の献立表の指示により乙は調理業務を実施する。

第7条 乙は、仕様書に定める給食作業時間、配膳時間、下膳時間を遵守し、適時・適温給食に努める。

第8条 乙は、仕様書に基づき検食用及び保存用の食事を用意する。

第9条 乙は、乙の従業員が関係法令その他甲の定める規範に違反することのないよう十分に留意する。

第10条 乙は、業務の実施状況その他本契約書又は法令等で作成を義務付けられた書類について、甲の要請があるときは、速やかに提出するものとする。

(責任者の選任)

第 11 条 乙は、業務の実施にあたり責任者（給食受託責任者）を定め、指揮監督にあたらせなければならない。

(配属従業員)

第 12 条 乙は、仕様書に基づき業務に必要な従業員の確保に努めなければならない。

乙は、止むなく従業員を変更しようとするときは、業務の質の低下を招かないように配慮すること。

第 13 条 乙は、給食による事故防止のため衛生管理に万全を期すとともに、乙の従業員の健康管理に努めなければならない。

第 14 条 乙及び乙の従業員は、業務上知り得た業務内容及び甲の患者または利用者、および職員に関する秘密は他に漏らしてはならない。

(設備の貸与及び保守)

第 15 条 甲は、乙に対し甲の給食施設の使用を許可し、給食設備を貸与するものとし、乙は甲に対し、使用を許可された給食施設および貸与された給食設備について、良好な管理のもとに使用しなければならない。

第 16 条 乙は、使用を許可された給食施設及び貸与された給食設備に修理等の必要を生じたときは甲に申出ることとし、甲がその必要性を認めたときは、甲の責任において修理を行う。乙の責任に帰す原因により修理の必要を生じたときは、甲の許可を得て乙の責任において修理を行う。

第 17 条 乙は、本契約の業務について、第 20 条に定めた業務の代行を除き他の第三者に再委託してはならない。又、甲より使用を許可された施設・貸与された設備について甲が承認した場合を除き他の第三者に転貸してはならない。

(事故に対する対処)

第 18 条 乙は、当該職場の秩序を守り、火災、盗難等の防止及び労働安全に努めなければならない。

(損害賠償)

第 19 条 乙は、業務遂行に当り、乙の故意又は重大な過失に拠り、甲に著しい損害を与えた場合には、損害賠償の責に任ずる。ただし、甲の責任に帰す場合は、この限りではない。

(業務の代行)

第 20 条 乙は火災、労働争議、業務停止等の事情によりその業務の全部または一部の遂行が困難となった場合の保証のため、あらかじめ業務の代行者として『丙』を指定しておくものとする。

乙の申出により甲が業務の代行の必要性を認めた場合は、丙は乙に代わってこの契約書の規定に従い業務を代行しなければならない。ただし、この場合であっても、乙の義務は免責されるものではない。

(契約の解除)

第 21 条

1. 甲又は乙は、契約期間途中といえども、3ヶ月以上前に文書で予告することにより、本契約を中途解約できる。この場合、本契約が解除・終了した日より1ヶ月以内に、甲は乙に対し、委託料の残額を一括で清算しなければならない。ただし、乙の申出による場合を除く。
2. 乙が以下の各号の一に該当する場合は、甲は乙に弁明の機会を与えた後、期間を定め本契約を解除することができる。
 - (1) 乙が契約を履行しないとき。
 - (2) 乙が行政庁の処分を受けたとき。
 - (3) 乙が本契約に違反したとき。
 - (4) 乙の従業員が不正または違法の行為を行い、甲が業務の遂行ができないと認めるとき。
 - (5) 甲の弁明の期日に乙またはその代理人が出席しなかったとき。
3. 甲又は乙が以下の各号の一に該当する場合は、その相手方は通知、督促等の手続きを要さず、本契約を解除できるものとする。この場合、甲は乙に対して、委託料の残額を一括で支払わねばならない。ただし、乙の責任に帰す場合を除く。
 - (1) 差押、仮差押、仮処分、競売、租税滞納処分その他公権力の処分を受け、もしくは破産、民事再生、会社更生法による更生の申立のあったとき、又は清算に入るなど事実上営業を停止したとき。
 - (2) 手形、小切手が不渡りとなったとき、又は支払停止状態になったとき。
 - (3) 経営および財産状態の悪化により、重大な契約もしくは債務の不履行が発生したとき。
 - (4) 監督官庁から営業免許もしくは営業登録の取消処分を受けたとき。

(契約期間)

第 22 条 本契約の期間は、2022年4月1日から2025年3月31日までの3年間とする。

ただし、期間満了の3ヶ月前までに双方より解約の申し出が無い場合は、上記委託期間満了後最長3年間、委託期間終了後1年毎の継続更新ができるものとする。

なお、契約期間中に業務遂行不可能と判断した場合は、契約期間途中であっても契約を解除する場合がある。

(個人情報の保護)

第 23 条 乙が、本契約の業務遂行において乙が取り扱う個人情報について、以下の通り定める。

1) 個人情報の定義

「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第五七号、以下「個人情報保護法」という）第2条第1項に定めるものを指す。

2) 個人データの定義

「個人データ」とは、個人情報の集合体をいう。

3) 取扱

ア. 乙は、業務仕様書に定める委託業務（以下、単に「業務」という。）の遂行のために甲より預託された個人情報を機密情報として取扱い、他に漏らしてはならない。また甲は、乙が甲事業所内で業務を遂行するにあたり、甲事業所の施設管理における防犯等を目的として、乙より乙の従業員にかかる個人情報の提供を受けたときは、これを機密情報として取扱い、他に漏らしてはならない。

イ. 乙は、甲より預託された個人情報を、業務の遂行のために知る必要のある従事者のみに取り扱わせ、当該従事者に対しては必要かつ適切な教育を行うものとする。また、個人情報への不正なアクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等の危険に対して、合理的な安全対策に努めるものとする。

ウ. 乙は、甲より預託された個人情報を、業務を遂行する目的以外の用途に利用してはならない。また、乙は甲の承諾なく、改ざん、複写、複製、または業務の遂行の目的を超える加工をしてはならない。

エ. 本契約が理由の如何を問わず終了した場合、乙は、甲より預託された個人情報が記録

された資料を、遅滞なく甲に返還または引き渡すものとする。ただし、甲が当該資料の処理方法を別途乙に指示したときは、当該方法が合理的なものである限り、乙は当該指示に従い対処するものとする。

4) 報告および監査

甲は、必要に応じ、個人情報の管理状況について乙に報告を求めることができる。また、甲に、個人情報の管理状況を監査する必要があるときは、乙は合理的な範囲内でこれに協力しなければならない。

5) 個人データの管理

乙は、個人データの管理を統括し、甲の履行場所における事務取扱担当を選任する。

6) 個人データの持出しの禁止

ア. 乙の事務取扱担当は、委託業務に係る個人データを、乙の事務所内の委託業務に係る個人データを取り扱う情報システムを管理する管理区域又は委託業務に係る個人データを取り扱う事務を実施する取扱区域の外へ持ち出してはならない。

イ. 委託業務の遂行に伴い、乙所有の機材で個人データを取り扱う必要があるときは、以下の通りとする。

- ① 当該機材の持ち込みを、予め甲に届け出ること
- ② 当該機材の使用を必要最低限にとどめること
- ③ 当該機材を、許可なく甲のネットワーク等に接続しないこと
- ④ 当該機材に、甲の機密情報や甲より預託された個人情報等を残存させないこと
- ⑤ その他、情報資産の取扱いに関し、別途甲の定めまたは乙の定めがあれば、それに従うこと。なお、甲の定めと乙の定めには矛盾があるときは、甲の定めが優先するものとし、甲にも乙にも定めがない時は、甲乙協議の上でこれを定めるものとする

7) 個人データの秘密保持義務

乙は、個人データを、秘密として保持し、委託業務を処理する場合又は第三者に委託業務の全部又は一部を再委託する場合を除き、第三者に提供、開示、漏えい等をしてはならない。

(反社会的勢力の排除に関する特約)

第 24 条 甲及び乙は、自らが下記の各号いずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 1) 暴力団、暴力団構成員、暴力団関係企業もしくは関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下、これらを総称して「反社会的勢力」という。）であること
- 2) 反社会的勢力を利用、関係していること

2 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して下記の各号いずれの行為も行わないことを表明し、確約する。

- 1) 暴力的な要求行為
- 2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- 3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- 4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、業務を妨害する行為
- 5) その他前各号に準ずる行為

3 甲又は乙は、相手方が前二項のいずれかに違反していると合理的に判断した場合は、相手方に対して何らの通知、催告をすることなく、全ての取引及び契約を解除することができる。

4 前項に基づき、甲又は乙が取引及び契約の全部又は一部を解除した場合、解除者は当該解除を理由とする一切の損害賠償義務を負担しない。また、当該解除によって解除者に損害が生じた場合は、相手方に対しその損害の賠償を請求できるものとする。

(付 則)

第 25 条 本契約の解釈で疑義を生じた場合および本契約に定めがない場合で重要な事項は甲・乙協議のうえ決定する。

甲乙双方が協議決定した事項については、すべて文書を作成し、双方確認し、各 1 通

を保管するものとする。

第 26 条 乙は、この契約により生じた一切の権利・義務を第三者に譲渡してはならない。

第 27 条 甲および乙は、本契約につき争いが生じた場合には、管轄の地方裁判所をもって管轄裁判所とする。

上記契約の成立を証するために本契約書 2 通作成し、甲・乙・丙記名捺印の上、甲・乙が各自 1 通を保有するものとする。

年 月 日

甲 前橋市上新田町 5 6 4 - 1
群馬県済生会前橋病院
院 長 吉永 輝夫

乙

丙

覺書

委託者 群馬県済生会前橋病院（以下『甲』という。）と、受託者 〇〇〇〇〇（以下『乙』という。）とは、 年 月 日付に締結した業務委託契約書（以下「原契約書」という）に付随し以下の通り覚書を締結する。

1. 原契約書第4条の委託料は下記の通りとする。

(イ) 委託管理費

○ 月間管理費 _____ 円

(口) 食 数

提案食数 1 日●●●食を月間平均で上回った場合は協議の上月間管理費を見直しする。

(ハ) 器具機械等の管理

甲の管理する器具機械を乙の取扱いで破損させた場合は乙負担とする。但し経年劣化等の破損は甲の負担とする。

2. 消費税 〈 1. 外税 ・ 2. 内税 〉

3. 支払いサイト 〈 毎月末日締、翌月末払 〉

4. 本覚書の開始実行期日を 年 月 日とする。

上記のとおり覚書が成立した証として、本書2通を作成し、甲・乙各自1通を保有する。

年 月 日

甲

前橋市上新田町564-1
群馬県済生会前橋病院
院長 吉永 輝夫

2